

「2024 年度 経営法友会研修講座」のご案内

<申込受付中>

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。
来年度に開催予定の研修講座は、「2024 年度 研修講座予定一覧」をご覧ください。

◆基礎知識総合講座

〔入門編〕 申込締切:6/21(金)

〔国際編〕 申込締切:5/20(月)

◆基礎強化講座

〔独占禁止法〕 申込締切:7/5(金) ☆公開収録 5/8(水)、5/13(月)、5/20(月)

〔英文契約〕 申込締切:7/11(木)

〔会社法〕 (再配信) 申込締切:7/24(水)

〔債権管理の基本と実務〕 申込締切:9/10(火) ☆公開収録 7/3(水)、7/4(木)、7/8(月)

〔契約実務〕 申込締切:10/11(金) ☆公開収録 7/18(木)、7/24(水)、7/30(火)、8/2(金)

※2024 年度 研修講座予定一覧では、〔国内契約〕としていたものを改題しました。

2024年度 研修講座予定一覧

※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しています。会場開催の際は別途ご案内いたします。ゼミナール講座は原則として会場開催を予定しています。

※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。

※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 対象：新任者（初心者）			基礎強化講座 対象：新任者～中堅							ゼミナール講座 対象：中堅以上		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
4月													
5月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)								
6月						独禁法 (全3回)	【再】 会社法 (全4回)						コンプライア ンス・リスク マネジメント (全5回)
7月													
8月				5つの 実務法令 (全5回)				債権管理 (全3回)		new! 契約実務 (全4回)			
9月													
10月	【再】 入門編 (全4回)		国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)						国内契約 (全5回)		
11月										組織再編 (全4回)			
12月													
1月				【再】 5つの 実務法令 (全5回)		【再】 独禁法 (全3回)	会社法 (全4回)						英文契約 (全5回)
2月													
3月													

基礎知識総合講座：基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。

基礎強化講座：特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。

ゼミナール講座：グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

：収録配信…一定期間配信します。一部講座では公開収録も行います。

【再】：収録再配信…収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。

：会場開催…講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せは——
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局（公益社団法人商事法務研究会内）
E-mail: keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL 03-6262-6793

経営法友会 2024年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔入門編〕

WELCOME

本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何をやるどころか、担当者は何をやるのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

SUMMARY

対象者 新たに法務部門に配属された方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講・第2講：4月9日（火）10時～12時

第3講・第4講：4月17日（水）10時～12時

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 4月16日（火）～6月28日（金）（各講30分～1時間程度、計3時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 6月21日（金）

受講料 1名につき22,000円（税込）

請求書 6月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：8月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講 法務を知る

- ・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか
- ・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

第2講 法務の知識

- ・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か
- ・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

第3講 法務のアドバイス

- ・法務担当者として、法務部門として実行すべき点
- ・法務のネットワークとコミュニケーション

第4講 まとめ

- ・よくある質問も含めた講義のまとめ
- ・本講座を踏まえたスキルチェック

講師 弁護士 藤本 知哉氏 略歴

1999年3月	京都大学法学部卒業
2000年10月	最高裁判所司法研修所修了(53期)・弁護士登録(第一東京弁護士会) TMI 総合法律事務所
2001年9月	森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)
2005年9月	University of Southern California Gould School of Law (LL.M.)
2006年7月	Alschuler Grossman Stein & Kahan LLP (Media & Entertainment dep.)
2007年9月	森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)復帰
2012年2月	The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer
2013年1月	Broadcast Satellite Disney 株式会社 取締役
2018年2月	潮見坂綜合法律事務所
2019年3月	株式会社すららネット 社外取締役
2020年5月	一部上場企業法務部長(兼任、2023年5月まで)
5月	株式会社とくし丸監査役
9月	株式会社フクロラボ監査役
2022年1月	株式会社 Future Food Lab 取締役
2月	一般財団法人渡辺記念育成財団監事
10月	コミュニケーションツール監査コンソーシアム幹事
2023年7月	岡山理科大学 経営学部 招聘教授

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテインメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／
消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著 書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）ほか論文等多数

経営法友会 2024年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔国際編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、**法務経験初心者から3年程度**までの方を対象とした全8講の講座です。国際取引に関与するにあたって必要となる基礎知識を幅広く身につけていただくことを目的としています。

WEB配信に加え、一部講義は公開収録を行い、会場で受講いただけます。各講においては、研修内容の確認として簡単な「受講確認テスト」を実施する予定です。

また、受講者交流会（任意参加）も開催予定です。詳細は別途ご案内いたします。

※ 一部講義は2023年4月に開催した同講座の再配信を行います。

SUMMARY

対象者 法務経験初心者から3年程度までの方

公開収録 第1講 3/25（月）、第4講 3/26（火）、第6講 4/22（月）、第8講 4/25（木）
いずれも15時～17時

会場 AP東京八重洲（東京都中央区京橋1-10-7 KPP八重洲ビル）

配信期間 第1～4講：4/15（月）～5/31（金）
第5～8講：5/15（水）～7/1（月）
（各講1.5時間程度、計12時間程度）

募集期限 5/20（月）

受講料 1名につき22,000円（税込）

請求書 5月下旬にメールにて送付予定（支払期限：7/31（水））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方は、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたり、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※ 公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※ テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】経営法友会事務局

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp / TEL : 03-6262-6745

CONTENTS

第1講 何をどう知るべきか／グローバルリスク

公開収録：3/25 (月)

〔講師〕 雨宮 慶 氏 (島田法律事務所 弁護士)

何が求められるのか、何をどう知るべきか、国際取引に携わる法務担当者に必要な心構えを概説した上で、国際的な事業活動を行う際に留意しなければならない規制について、さまざまなリスクを幅広い観点から解説します。

第2講 国際取引・貿易実務の概要

〔講師〕 近日公開

国際取引の特徴および国際取引にかかわる法制度・条約・商取引ルール等を概説します。また、国際取引における資金決済、輸出入規制のポイントも解説します。

第3講 英文契約書の基礎知識

〔講師〕 飯島 歩 氏 (弁護士法人イノベンティア 代表社員・弁護士・弁理士・NY州弁護士)

英文契約書のレビュー・ドラフトにあたっての基礎知識および基本構造を整理した上、NDA (秘密保持契約書) をサンプルとして、具体的なチェックポイントを解説します。

第4講 売買契約・代理店契約

公開収録：3/26 (火)

〔講師〕 川上晋平 氏 (三菱商事株式会社 法務部 法務第二チームリーダー 弁護士・CA/NY州弁護士)

売買契約における構成内容および最低限理解しておきたい基本条項について解説するとともに、売買契約の応用形でもある代理店契約の構造、基本事項を解説します。

第5講 知的財産権の国際比較

〔講師〕 三好 豊 氏 (森・濱田松本法律事務所 弁護士・NY州弁護士)

国際的な知財取引において重要となる各国の知的財産権の概要のほか、知的財産権を活用する際の基本的な実務ポイントを解説します。

第6講 国際ライセンス契約

公開収録：4/22 (月)

〔講師〕 佐野雅則 氏 (住友化学株式会社 法務部 課長)

国際ライセンス契約の目的・対象、留意すべき法規制等につき、実際の場面を踏まえて解説します。また、交渉において盛り込んでいくべき条項内容について検討します。

第7講 合併契約・M&A契約

〔講師〕 酒井大輔 氏 (北浜法律事務所 弁護士・NY州弁護士)

海外パートナー企業との合併事業の特徴、合併契約の基本事項を整理し、具体的な条項について解説するほか、M&A契約についても簡単に概説します。

第8講 国際紛争解決

公開収録：4/25 (木)

〔講師〕 高山知一郎 氏 (三菱電機株式会社 法務・コンプライアンス部 次長・NY州弁護士)

国際紛争の基礎として、国内紛争との相違点、紛争の要因・端緒、法務担当者の役割、解決手段 (裁判、仲裁、調停) の選択肢とそれぞれの特徴について解説します。

経営法友会 2024年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔独占禁止法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、事例検討を通じて独占禁止法の基本、実務対応における思考の枠組みを習得することに重点を置きます。独占禁止法関係事案の経験者はもとより、**初めて担当される方**にも実務のイメージがつかめるように解説します。なお、あらかじめ設例を検討されてから受講されることを推奨します（設例のサンプルは3頁を参照）。

SUMMARY

対象者 独占禁止法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：5月8日（水）14時～17時

第2講：5月13日（月）14時～17時

第3講：5月20日（月）14時～17時

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 5月27日（月）～7月12日（金）（各講3時間程度、計8～9時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 7月5日（金）

受講料 1名につき33,000円（受講料30,000円+消費税3,000円）

請求書 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 不当な取引制限（カルテル・入札談合）

I. 実体要件の検討

1. 「共同して」「相互拘束」とは何か
 - (1) 情報交換と何が違うのか
 - －「合意」「相互拘束」等の語感にとらわれてはいけない
 - (2) 「暗黙」の了解・合意の判断手法
 - －追従値上げ（意識的並行行為）との違い
 - (3) 法務部としての予防対応
2. 入札談合とカルテルの「相互拘束」の異同
 - (1) 「基本合意」と呼ばれるもの
 - (2) 近時の認定方法
3. 参加拒否・離脱の注意点
 - (1) どう巻き込まれないか-先例から見た対応
 - (2) どう損をしないか
 - －課徴金減免申請との関係

II. 手続面

－課徴金減免申請制度と合意減算制度

1. 不穩情報（立入検査以外）に接した場合の対応
2. 立入検査にどう対応するか
 - (1) 平生から営業部門へ注意しておくべきこと
 - ア 法務部門との連携
 - イ 調査の間接強制・任意性の理解
 - (2) 実際の立入検査（臨検）への具体的な対応
3. 合意減算の確実な獲得方法

第2講 排除型私的独占・排除型不公正取引

I. 総論－独禁法における排除行為の位置付け

1. 条文・類型を超えた把握
 - －私的独占や不公正取引の型に固執しすぎない
2. 分析手法
 - －行為の「効果」と「属性」からのアプローチ
3. 正当化理由の検討

II. 各論－行為類型ごとの考慮要素

1. 不当廉売

- －値下げは価格競争そのものではないのか
2. 差別対価
 - －相手方や地域の競争状況により価格が異なるのは当たり前ではないか
 3. 排他条件付取引
 - －囲い込みは許されないのか

III 手続面－確約

- －排除型行為における確約利用の留意点

第3講 拘束型不公正取引・優越的地位濫用

I. 価格維持型不公正取引

1. 再販売価格拘束
 - －相手方が任意に応じて「拘束」か
 - －利益供与も「拘束」に当たるのか
2. 拘束条件付取引（非価格拘束）
 - －説明販売など販売方法の指定も許さないのか
 - インターネット販売との緊張関係

II. 優越的地位の濫用

1. 法務部としての判断・対応の難しさ
 - －法務部泣かせの規制
2. 分析手法－フレームワークを掴もう
3. 優越的地位の判断
 - (1) 公取委の発想と司法的発想

- －ガイドラインだけでは見えない実務
- (2) 近時の摘発事件における判断
 - －想像以上のハードルの低さ
 4. 濫用行為の判断
 - (1) 判断の枠組み
 - －ガイドライン記載の典型行為から抽出される判断基準
 - (2) 非典型行為への当てはめ・検討
 - －最も判断の難しいエリアへの挑戦
- （補論：優越的地位濫用の課徴金算定方法が導く巨額な課徴金）

III 手続面－確約

- －優越的地位濫用における確約利用の留意点

【第1講「不当な取引制限(カルテル・取引制限)」設例サンプル】

※ 講義では、設例を素材として法的論点や実務対応について検討します

【設例1】

aは素材Pを製造販売するA社の営業課長であるが、近年、素材Qとの競合が激しい。このため、素材Pの国内需要のほぼ全量を製造販売する5社（ABCDE）は、5社で構成する事業者団体において素材Pの利点を訴求する共同広告の実施を定期的に協議している。なお、素材Pの市場における各社の販売数量のシェアは、A：30%、B：25%、C：20%、D15%、E社10%である。

折からの素材Pの原料価格の下落を受け、大手顧客から値下げ要請があり、aは5円/kgの値下げを打診したところ、この大手顧客からは、「B社の営業課長bさんは、15円/kgの値下げで構わないと言っている。なぜ御社は5円などと言うのか。」と反論された。aは「15円も値下げをしたのではやっていけない。業界が疲弊するだけだ。」と怒りにも似た感情を持つと同時に、本当にB社のbはかくも非常識な値段を打診したのか疑問にも思った。bとは事業者団体の共同広告の協議で顔見知りだし、名刺も交換していて連絡先も分かっている。aは、帰社後、直ちにbに電話連絡し15円値下げを打ち出したことを確認した上で「一体何を考えてそんな値段を持ち出しているのか。業界を潰す気か。」と詰問したところ、bからは「分かった。分かった。確かに15円値下げの申し出はやりすぎた。大手顧客なので譲ってしまったところもあった。俺も5円が妥当だと思う。大手顧客には撤回し、C社・D社にも迷惑をかけないよう俺から連絡しておくよ。」との返事があった。

数日後、bからaへ電話があり、「C社の営業課長cに連絡をして御社（A社）から非難を受けたことを契機に大手顧客への値下げの目標値について共通の理解を得たことなど事の経緯を説明したところ、大手顧客が5円値下げなら他の顧客も5円でいこうということになった。D社の営業課長dには、事の経緯については全く説明しなかったが、当社（B社）としては全般的に5円値下げする意向だと伝えたところ、『そうか』とのことで特に異議はなかった。E社のe課長には特に連絡していないが、シェアも小さいし、我々が5円に値下げ幅を抑えれば意を汲んでそれ以上の値下げはしないだろう。」との報告があった。

その後、5社は大手顧客を含めた取引先に対し5円の値下げを表明した。

講師 弁護士 多田敏明氏 略歴

- 1993年 早稲田大学法学部（法学士）
- 1996年 最高裁判所司法研修所修了(48期)
- 1996年 弁護士登録（第二東京弁護士会）・日比谷総合法律事務所
- 2001年 ニューヨーク大学 LL.M.修得
- 2002年 ニューヨーク州弁護士登録
- 2016年 神戸大学大学院法学研究科 非常勤講師・神戸大学 客員教授

取扱案件：独占禁止法、下請法、景品表示法等

著書：『論点体系 独占禁止法〔第2版〕』（共編著・第一法規）、『類型別独禁民事訴訟の実務』（共編著・有斐閣）、『詳説 独占禁止法審査手続』（共著・弘文堂）、『実務に効く公正取引審決判例精選』（共著・有斐閣）ほか著書・論文等多数

経営法友会 2024年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔英文契約〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

事前質問

第1講のみ公開収録を実施し、**公開収録参加者特典**として事前質問を受け付けます。

事前に講義レジュメをご案内の上、受講者から「質問」「関心事項」を募集し、第1講の公開収録時（講義終了後）に回答いたします（後日の配信はございません）。具体的な案件についての法律相談的な内容でも構いません。講義においては、社名を秘すなど個社名が特定されない形で取り上げます。なお、すべての事前質問にお答えできない可能性がございますが、予めご了承ください。

SUMMARY

対象者 英文契約の考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、第1講のみ公開収録の上、後日配信します。

※第1講以外は2023年度開催した同講座の再配信です。

公開収録 4月11日（木）14時～17時（休憩含む）

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 4月18日（木）～7月18日（木）（各講3時間程度、計12時間）

募集期限 7月11日（木）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 7月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 (株) 商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論（公開収録（4/11）+再配信）

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第2講 売買契約・代理店契約（再配信のみ）

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 ライセンス契約（再配信のみ）

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第4講 国際契約に関する税務（再配信のみ）

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

第5講【補講】これまでのご質問を受けて（再配信のみ）

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

講師 弁護士 仲谷栄一郎氏 略歴

- 1982年3月 東京大学法学部（法学士）
- 1984年4月 最高裁判所司法研修所修了(36期)・弁護士登録（第一東京弁護士会）
- 1991年10月 英国ロンドンのAllen & Overy 法律事務所
- 2002年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 2016年～ 法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第36回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全2巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全3巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第2版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

経営法友会 2024年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法及び法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

※本講座は、2023年12月～2024年3月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 会社法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 5月13日（月）～7月31日（水）（各講2-3時間程度、計10時間程度）

募集期限 7月24日（水）

受講料 1名につき44,000円（受講料40,000円+消費税4,000円）

請求書 8月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：10月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

* テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

- 1 会社法とは
- 2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第2講 役員・取締役会

- 1 取締役・監査役と従業員との違い
- 2 取締役会
- 3 取締役の義務
- 4 取締役の責任

第3講 株主総会

- 1 招集
- 2 当日の運営とその準備
- 3 株主総会運営の実務ポイント
- 4 決議事項と報告事項
- 5 決議
- 6 書面決議・書面報告
- 7 株主総会議事録

第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

- 1 会社法関連法令等の条文構造
- 2 その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）

1994年4月 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属

2003年3月 中村・角田・松本法律事務所参画、パートナー

2009年～2012年 新司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員（いずれも商法）

2023年4月 角田大憲法律事務所 開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、

『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編編』（商事法務）、

『論点体系 会社法2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、

『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務）ほか

経営法友会 2024年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕

WELCOME

本講座のねらい

契約相手方への与信を伴う売買取引等においては、相手方の信用力等を見極めたうえで、取引スキームや取引条件を踏まえた契約締結が重要となります。さらに法務担当者として重要なことは、取引継続に不安が生じうる事態になった場合、あるいは、取引継続ができなくなってしまった場合の対応（債権管理・回収）への備えです。

本講座では、債権管理に関する基本事項について整理したうえで、日常業務で少ないながらも経験する可能性のある実務場面を想定して解説します。

SUMMARY

対象者 債権管理・回収の実務経験のない方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：7月1日（月）10時30分～12時

第2講：7月4日（木）10時30分～12時

第3講：7月8日（月）10時30分～12時

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 7月15日（月）～9月17日（火）（各講1.5時間程度、計4.5時間程度）

募集期限 9月10日（火）17時

受講料 1名につき33,000円（税込）

請求書 9月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：11月29日（金））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

弊会HPの仕様変更に伴い、お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、弊会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

視聴先/資料のダウンロード先

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内となりますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を株式会社商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

◆下記項目を3回に分けて解説します

第1回 企業活動と債権管理

- ・なぜ、債権管理が必要か（債権管理から見た契約業務フロー）
- ・債権管理のために必要な取引スキームの検討（危険な取引スキームと架空取引・循環取引）
- ・債権保全・回収に必要な重要な契約条項と契約書の整備
- ・担保の種類と担保概観

第2回 担保取得の実務

- ・各種担保取得時の実務上のポイントと留意点
- ・担保の取得にかかわる契約書の見方・読み方・考え方
（資料を参照しながら実際の対応、ポイントを解説）

第3回 不測の事態への対応

- ・取引先の信用不安・倒産時等取るべき基本動作
- ・取引先の破綻時の法的ポイント

丸紅株式会社 法務部 副部長
橋本 知也（はしもと ともや）氏

<略歴>

1999年丸紅㈱入社、法務部配属。国内外の債権保全・回収事案、担保関連に多数従事。
主な著書・論文等として、「商社の債権保全・回収の実務及び動産売主の担保」（別冊 NBL No. 178「担保法と倒産・金融の実務と理論」）。

丸紅株式会社 法務部
神子 日路奈（かみこ ひろな）氏

<略歴>

2005年丸紅㈱入社、法務部配属。国内外 M&A 関連業務等の傍ら、日本国内を中心に債権保全・回収事案、担保関連業務に従事。

経営法友会 2024年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔契約実務〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種契約書を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」や実務的な論点に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。また、講師陣は実際の企業法務で契約審査のご経験豊富な方々です。契約審査でお悩みの方、すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容です。基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

SUMMARY

対象者 契約書の実務的なポイントや考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：7月18日（木）15時～17時

第2講：7月24日（水）15時～17時

第3講：7月30日（火）15時～17時

第4講：8月2日（金）15時～17時30分

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 8月7日（水）～10月18日（金）（各講2時間程度、計8時間30分）

募集期限 10月11日（金）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 10月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：12月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論（一般条項）・秘密保持契約

〔開催日〕 7月18日（木） 15時～17時

〔講師〕 石渡良太氏（ENEOS ホールディングス㈱ 法務部 ビジネスリーガル1グループマネージャー）

契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。本講義では会社法務部員としての着眼点、また秘密保持契約の例文を素材にして、ポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。。

第2講 取引基本契約・不動産賃貸借契約

〔開催日〕 7月24日（水） 15時～17時

〔講師〕 塚越亮一氏（東日本旅客鉄道㈱ 総務・法務戦略部 法務ユニット ユニットリーダー）

取引基本契約・不動産賃貸借契約の例文を素材にして、注意すべき点を検討します。取引基本契約・不動産賃貸借契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 業務委託契約（請負型・準委任型、委託側・受託側）

〔開催日〕 7月30日（火） 15時～17時

〔講師〕 武井 徹氏（㈱NTTドコモ 法務部 主査）

高垣夏月氏（㈱NTTドコモ 法務部）

業務委託契約の例文を素材にして、委託側・受託側それぞれの立場に応じて注意すべき点を検討します。業務委託契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします

第4講 ライセンス契約・共同研究開発契約

〔開催日〕 8月2日（金） 15時～17時

〔講師〕 赤壁幸江氏（㈱レゾナック 知的財産部IPリーガルグループ チームリーダー）

ライセンス契約・共同研究開発契約の例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約・共同研究開発契約特有の条文を中心に、留意すべき点や「総論」的に応用できる「考え方」をお伝えします。

総括（まとめ）

〔開催日〕 8月2日（金） 17時～17時30分

〔講師〕 小関知彦氏（TOPPANホールディングス㈱ 執行役員 法務本部長 兼 法務部長）

(株)商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール

セミナーのご案内

(株)商事法務では企業法務に関する様々な題材のセミナーを開催しております。会場開催限定セミナーも実施しております。

後日のオンデマンド配信も行っておりますので、復習にも積極的にご活用下さい。

お申込みは弊社 HP (https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception1) にて受付しております。

WEB 申込先



経営法友会優待講座のご紹介

▶経営法友会の会員特典として、(株)商事法務が主催するビジネス・ロー・スクールの講座のうち下記の2講座について優待割引価格(原則約3割引)で受講いただけます。会場は(株)商事法務の会議室(東京会場)で開催します。会場開催限定セミナーでは、後日の配信はございません。また、講義終了後に講師を交えての懇親会を開催するセミナーもございます。先着順となりますので、お早目のお申込みをおすすめします。お申込みの際に備考欄に「経営法友会会員」と記載の方は優待価格が適用となります(裏面では他のセミナーをご案内しております)。

【会場開催限定セミナー】

法務管理職のためのリスクマネジメント力養成講座

～法務重点領域におけるリスク対応力を集中的に身に付ける～

▶2日間の集中的な講義やグループディスカッション等を通じ、実務的な課題にどのように対処するかという点や、案件の見立て・見通しを立てる上で重要な事項やハイリスク事項といった点の理解を深め、リスク感覚とバランス感覚を身につける。

開催日時 2024年7月5日(金)10時～18時30分(申込期限6/28)
2024年7月6日(土)10時～16時30分

講師 井本吉俊 弁護士 / 森 大樹 弁護士 / 松本 渉 弁護士
(いずれも長島・大野・常松法律事務所)

優待価格 1名につき99,000円(税込)〔一般価格 132,000円〕<先着30名>

※本セミナーでは、1日目と2日目の講義終了後に講師を交えての懇親会・打ち上げ(参加費無料)を開催いたします。講義の振り返りや講師への質問、他の受講者との意見交換などが行える場となっております。

申込先
⇒



【会場開催限定セミナー】

実践で学ぶ契約書審査業務の勘所 ～そのレビューで大丈夫？～

▶日々の実務で避けては通れない契約書レビュー業務。テキストやセミナーで学んではいるけどこれで正解？そんな不安を解消するために、取引基本契約をテーマとして、事前課題の検討と講師による添削・講評を通じて、インタラクティブに対応力を磨く実践型講座。

開催日時 2024年7月25日(木)14時～17時(申込期限7/4)

講師 大川 治 弁護士(堂島法律事務所)
松尾洋輔 弁護士(堂島法律事務所)

優待価格 1名につき30,800円(税込)〔一般価格 44,000円〕<先着20名>

※本セミナーでは、事前課題を6/27(木)より配布し、7/11(木)12時までに事前課題を事務局まで提出していただきます。講義当日には、添削の上、参加者だけのクロズドな場で意見交換や質疑応答を行うことを通じ、座学だけでは掴めない契約書審査業務の勘所を体得していただくことを目指します。

申込先
⇒



ご案内セミナー（東京会場）		講師	開催日／申込期限
1	契約実務から民法を学ぶ ～近時の電子契約も踏まえて民法の体系的思考プロセスを養成～	齋藤弘樹 弁護士	5/14(火) 申込期限 5/13(月)
2	情報システムの開発に関する法律問題 ～近時の裁判例を参考に～	松島淳也 弁護士	5/16(木) 申込期限 5/15(水)
3	法務・総務・審査・経理等の 新任担当者のための ビジネス法務の基礎知識	太田大三 弁護士	5/21(火) 申込期限 5/20(月)
4	著作権とうまく付き合うための総務・法務担当者用著作権法チェックポイント ～DX 時代、AI 時代の基礎知識から、使う・守る場面まで～	池村 聡 弁護士	5/23(木) 申込期限 5/22(水)
5	模擬裁判（突然、「法務部さん、訴訟対応、お願いします!!」と告げられて...）～急いで、訴状・答弁書を準備してくれますか...!!～	三村義幸 弁護士 他	5/24(金) 申込期限 5/23(木)
6	議事録作成の基礎 ～株主総会・取締役会・監査役会事務局対応の実務～	後藤晃輔 弁護士	5/28(火) 申込期限 5/27 (月)
7	2 時間でわかる 運送取引の法律実務のポイント	山下和哉 弁護士	5/29(水) 申込期限 5/28(火)
8	ベーシック景品表示法	古川昌平 弁護士	6/7(金) 申込期限 6/6(木)
9	法務が押さえておきたい 情報セキュリティ ～内部者によるデータ持ち出し事例を題材に～	山岡裕明 弁護士	6/11(火) 申込期限 6/10(月)
10	電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント	宮内 宏 弁護士	6/13(木) 申込期限 6/12(水)
11	脱初心者のための 一緒に考える英文契約実践講座	辻野篤郎 弁護士	6/28(金) 申込期限 6/27(木)
12	[2024 年版] BtoC-E コマース主要法制の必須知識と最新動向 ～サイト表示や利用規約を景表法、特商法、消契法等の観点から概観～	古川昌平 弁護士	7/4(木) 申込期限 7/3(水)
13	法務の基礎のその手前 ～法的な「ものの見方」と「文章の書き方」～	巻岐祐哉 弁護士 他	7/11(木) 申込期限 7/10(水)
WEB セミナー		講師	配信期限/申込期限
1	総務・法務担当者のための 廃棄物処理法・各種リサイクル法の基礎と実務	佐藤 泉 弁護士	配信期限 6/26(水) 申込期限 6/19(水)
2	初心者のための企業法務入門 ～ケーススタディを通じて法律実務を疑似体験～	菅原貴与志 弁護士	配信期限 7/1(月) 申込期限 6/24(月)
3	若手・中堅担当者のための 紛争・訴訟案件管理の実務対応 ～担当弁護士を最大限に活用するために～	栗野公一郎 弁護士 他	配信期限 7/1(月) 申込期限 6/24(月)
4	「ビジネスと人権」の現在地 ～理想と現実の狭間において求められる対応～	梅津英明 弁護士 他	配信期限 7/8(月) 申込期限 7/1(月)
5	ケースで学ぶ AI 利用のための社内体制構築・ルール策定	高瀬健作 弁護士 他	配信期限 7/8(月) 申込期限 7/1(月)
6	基礎から確認 契約業務の実用知識 ～契約書審査・作成のための実務スキル習得を目指し、平易に解説～	堀江泰夫 日鉄ケミカル & マテリアル株式会社	配信期限 7/26(金) 申込期限 7/19(金)

※他にも多数のセミナーを配信中

お申込みにあたっての注意

※会場開催限定のセミナーを除き後日オンデマンド配信いたします。

※オンデマンド配信のみの受講を希望される方は、各セミナーの申込ページより詳細をご確認下さい。

〈お問合せ先〉株式会社商事法務 ビジネス・ロー・スクール
住 所：東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階
email : law-school@shojihomu.co.jp
TEL : 03-6262-6761